

C-11 施設側条件よりみた購買施設選択傾向
—千里ニュータウン購買施設利用に関
する研究 (その 2)—

大阪市大家政 ○梶浦 恒男
奈良女大家政 浜 芳子

1. 住居学の研究は住戸内における狭い意味の家庭生活のみでなく、それらとも関連のある近隣生活、地域生活の改善をもめざすものでなければならぬ。本研究をそういった観点から、近隣生活の中の購買行動についてみたもので、本報は施設側条件の違いによって居住者の購買施設選択傾向がどのように異なるかに重点をおいて検討した。

2. 研究方法は“その1”に同じ

3. ①、千里ニュータウンは四段階購買施設構成をもって計画されているが、現実の利用傾向にあっては地区センターと近隣センターの差違はみられず、せいぜいニュータウン内とニュータウン外の二段階構成になっている。被服費、家具什器費、娯楽教養費、外食費等はニュータウン外の支出傾向が強い。②ニュータウン内での消費支出率は平均40.3%であるが、その購買施設選択傾向をみると住戸からの距離が大きなファクターであることが知れるが、それとともに、購買施設側の条件（経営の

仕方や同じ施設内での店舗選択の可能等) が大きな影響を与えていることが知れる。自住区近隣センターにおける消費支出率はそれら施設側条件により34%~17%といった差異を生んでおり, こういった施設側条件による購買施設選択傾向は特に近隣消費性の強い生鮮食料品においていちじるしい。なお, 本研究はその1, その2とも京都大学建築学教室, 広原盛明, 三原生子両氏との共同研究である。